



出典：岩内観光協会 HP



出典：共和町 HP

世界水準の観光地の形成について

世界水準の観光地の形成に向けたセミナー in 岩宇
～うみの幸、やまの幸だけでなく、ひとの幸も豊富な岩宇から観光を考える～

国土交通省 北海道局

2022年9月13日



「世界水準の観光地」とは

「世界水準の観光地」の形成に向けた北海道局及び北海道開発局の取組

取組

- ・ゲートウェイである空港・港湾や観光地への交通アクセスを円滑化する高規格幹線道路等の整備とともに、外国人旅行者の安全・安心かつ広域的な周遊を促進する取組を推進。
- ・ドライブ観光やサイクルツーリズム、河川空間やインフラを活用したツーリズムなど、道内各地の地域資源を活かして魅力ある観光メニューを創出する取組及び観光振興に携わる多様な人材や関係機関が連携・協働を図る取組を推進。

例

ゲートウェイ機能の強化



新千歳空港の機能強化



クルーズ船の
受入環境の改善

例

観光地への交通 アクセスの円滑化



高規格幹線道路の整備

例

外国人ドライブ観光の推進



道路情報板における英語による道路情報発信
(「通行止め解除予告」の英語表示)

例

サイクルツーリズムの推進



外国語による情報提供・
サイクリストとのコミュニケーション

目標達成時のイメージを共有し、

「世界水準の観光地」へ
オール北海道で推進

「世界水準の観光地」とは、
そこでは得られない「特別な体験」が地域にあること
に気付き、それを観光資源として活かしてビジネスへと
高め、地域が一体となって支えている地域。



外国語による情報提供・データ分析・活用
インバウンド観光を北海道内各地域へ誘導

航空ネットワークの拠点となる空港機能の強化

- 航空ネットワークの拠点となる空港機能の強化、港湾におけるクルーズ船の受入環境の整備、観光地や主要な空港・港湾等からのアクセス強化を図る高規格道路の整備を推進するとともに、旅行者の安全・安心かつ広域的な周遊を促進する取組を推進する。

【現状・背景】

- 新千歳空港では降雪シーズン(11月～3月)に欠航や遅延が多く発生しており、冬期の安定運航が課題。
- 航空需要の回復・増大への確に対応するため、空港機能の強化が必要。

【取組】

- 新千歳空港において冬期の安定運航を図るため、誘導路の複線化、滑走路端近傍のデアイシングエプロンの整備を推進し、航空機の遅延や欠航の回避・軽減を図る。
- 新千歳空港では、末端取付誘導路の複線化を先行して進め、函館空港、旭川空港、利尻空港等においても引き続き、空港の安全・安心な運用に資する空港施設の整備を推進。

年間を通して旅行者を安定的に輸送する新千歳空港の対策

平成28年には、北海道地方が大雪に見舞われ3日間で611便が欠航、延べ約11,600人が空港内に滞留した例がある。

※出典：総務省HP

日付	滑走路が閉鎖された合計時間		欠航便数 (欠航割合)	滞留者数 (施設内で夜を明かした 利用客数)
	A滑走路	B滑走路		
12/22(木)	6時間46分	10時間	224便(59%)	約3,000人
12/23(金)	9時間4分	14時間30分	284便(72%)	約6,000人
12/24(土)	6時間	6時間59分	103便(25%)	約2,600人
合計	21時間50分	31時間29分	611便(52%)	約11,600人

■原因と対策

- 末端取付誘導路が1本しかなく、除雪車両が滑走路上で待機
⇒『①末端取付誘導路複線化』により航空機と除雪車両の動線を分離
 - デアイシング※の有効時間超過等の航空機が、滑走路を走行して駐機場へ引き返し
⇒『②平行誘導路複線化』により、滑走路を使わず駐機場へ引き返し
※航空機に対する防除雪氷作業
- 以上の対策により、除雪作業の効率化や航空機輻輳を防止し、滑走路閉鎖時間を短縮させ、航空機の遅延や欠航の回避・軽減を図る。



【現状・背景】

- 新型コロナウイルス感染症の拡大を踏まえ、安全・安心なクルーズ運航の再開に向けて、令和2年9月に「クルーズの安全・安心の確保に係る検討・中間とりまとめ」を公表。これに合わせて、業界団体がクルーズ船及び受入港の感染症対策に関するガイドラインを策定。令和2年11月にはクルーズ運航が再開。
- 北海道におけるクルーズ船の受入れは、令和4年3月、約2年4か月振りに再開され、今後の回復が期待されていることから、再び安心してクルーズを楽しめるよう、クルーズ船の受入環境を整備することが必要。

【取組】

- 寄港地で安心してクルーズ船の受入れができるよう、新型コロナウイルス感染症に備えた体制(クルーズ船受入協議会等)を関係者と連携して構築。
- 各港湾管理者は、感染症対策に必要な検温設備や隔離設備等を導入。
- 小樽港において、引き続き、既存岸壁を活用したクルーズ船の受入れに必要な環境整備を推進。
- みなとオアシスの活用も図りながら、関係者と連携してクルーズ旅客等の観光交流を促進。

【クルーズ船の寄港状況】



函館港に寄港するクルーズ船(R4.3)



室蘭港に寄港するクルーズ船(R4.6)

【コロナ禍における取組】

クルーズ船受入協議会

港湾管理者

衛生主管部局

危機管理部局

(警察、海保)

北海道開発局

その他

受入条件を設定の上、
受入れの合意形成



協議会の開催状況

【新型コロナウイルス感染防止対策設備の導入事例(室蘭港)】



隔離設備(コンテナハウス)



検温設備(サーモグラフィ)

【クルーズ船受入環境の整備】



小樽港第3号ふ頭(改良)

【みなとオアシスとの連携】



釧路みなとオアシス協議会による
クルーズ船お見送り

観光地や空港・港湾からの2次交通の強化

【現状・背景】

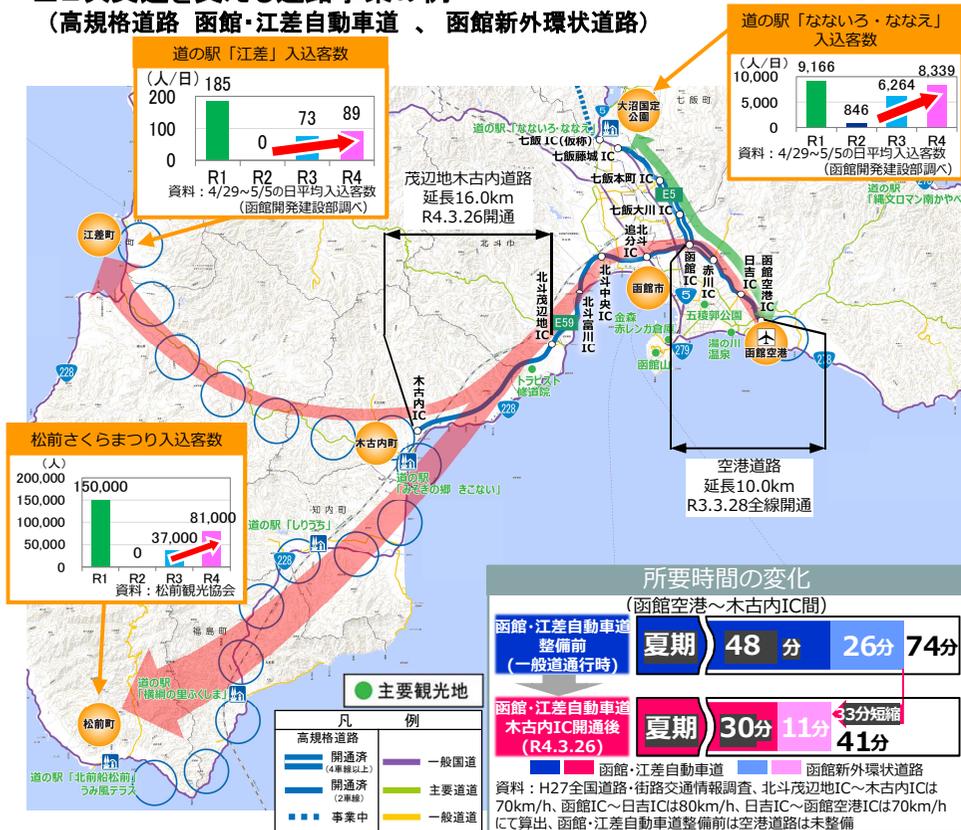
- 北海道内における7空港一括運営委託を受け、各空港からの2次交通を支える交通ネットワークの強化が必要。
- 広大な北海道における観光周遊の定時性・速達性の実現により広域観光周遊ルートの魅力の向上に努めることが必要。
- 函館・江差自動車道、函館新外環状道路の开通により、函館空港へのアクセス時間が短縮されるとともに、現道の交通混雑が緩和され、函館市内観光地へのアクセスが改善。

【取組】

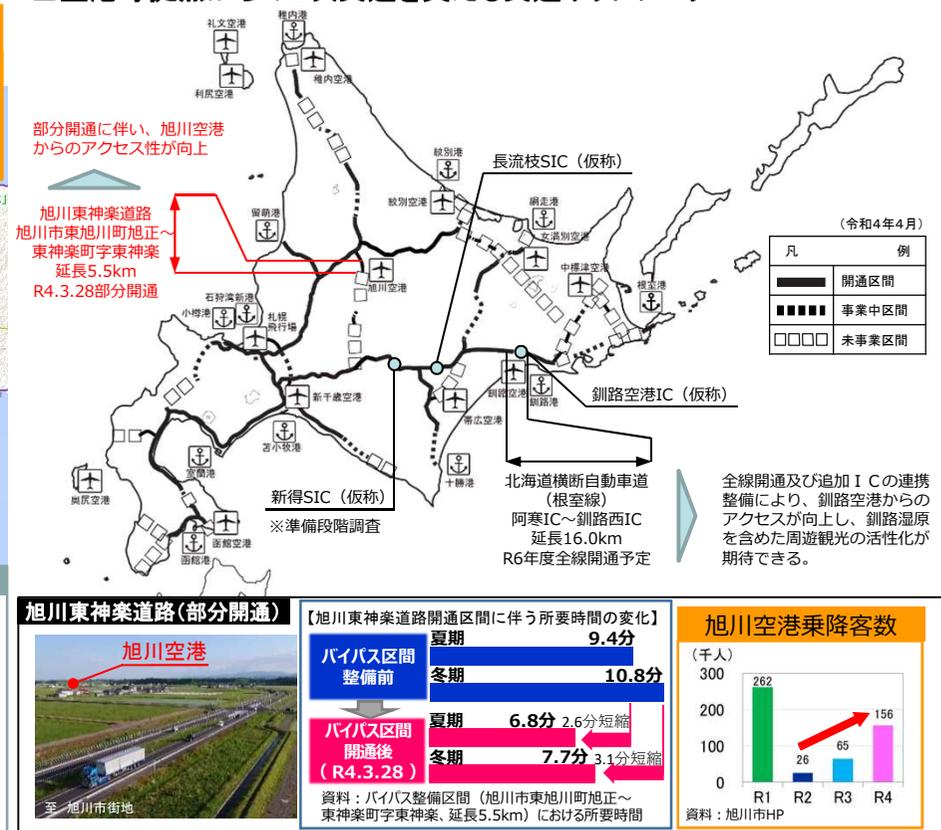
- 観光地や空港への定時性・速達性を向上させる高規格道路等の整備を推進（北海道横断自動車道(根室線)阿寒IC～釧路西IC間【令和6年度全線开通予定】等）。
- 地域活性化ICを始めとする追加ICの整備を推進することで、空港や観光地のアクセス性をより向上させ、周遊観光の活性化を促進。

■2次交通を支える道路事業の例

(高規格道路 函館・江差自動車道、函館新外環状道路)



■空港等拠点からの2次交通を支える交通ネットワーク



北海道ドライブ観光促進プラットフォーム等の取組

○ 外国人ドライブ観光の促進に取り組む「北海道ドライブ観光促進プラットフォーム」において、ポストコロナのインバウンドニーズを捉え、地域活性化に生かせるよう、外国人観光客の移動経路等のデータを分析・提供することにより、地域の受入環境整備・改善の検討を推進する。

【現状・背景】

- 外国人ドライブ観光の促進を目的に、平成30年6月に「北海道ドライブ観光促進プラットフォーム」を設立。令和4年7月末現在では106機関で活動。
- これまでに、外国人ドライブ観光客の移動や滞在状況をGPSデータで取得・分析し、構成員間で共有。道内地方部への誘客に活用。
- 令和2～3年は新型コロナウイルス感染症の影響による、国内観光客の移動や滞在状況に関するGPSデータを取得・分析し、ポストコロナに向けた検討に活用。

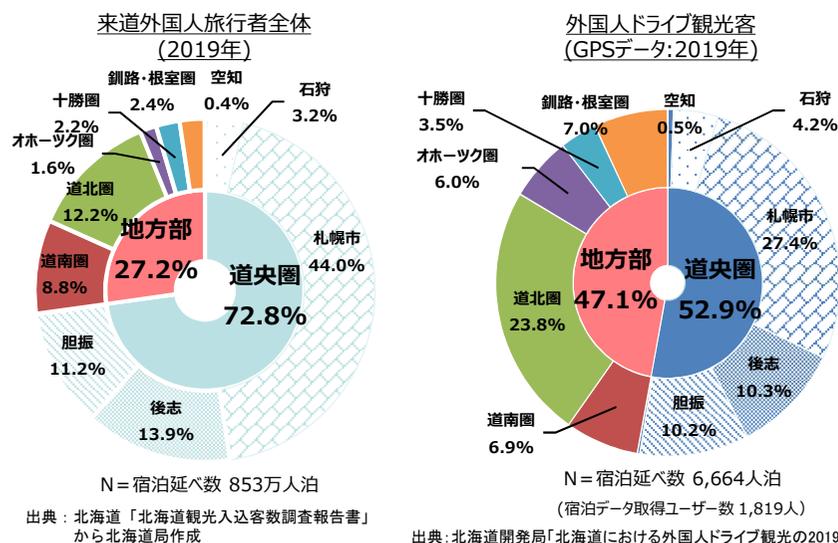
【取組】

- ポストコロナにおける、外国人旅行者の移動・滞在状況をGPSデータで取得・分析し、情報を共有。
- ポストコロナに適した地域の魅力を、「Drive Hokkaido!」アプリ・ウェブサイトから情報発信。

《インバウンドの分析結果》

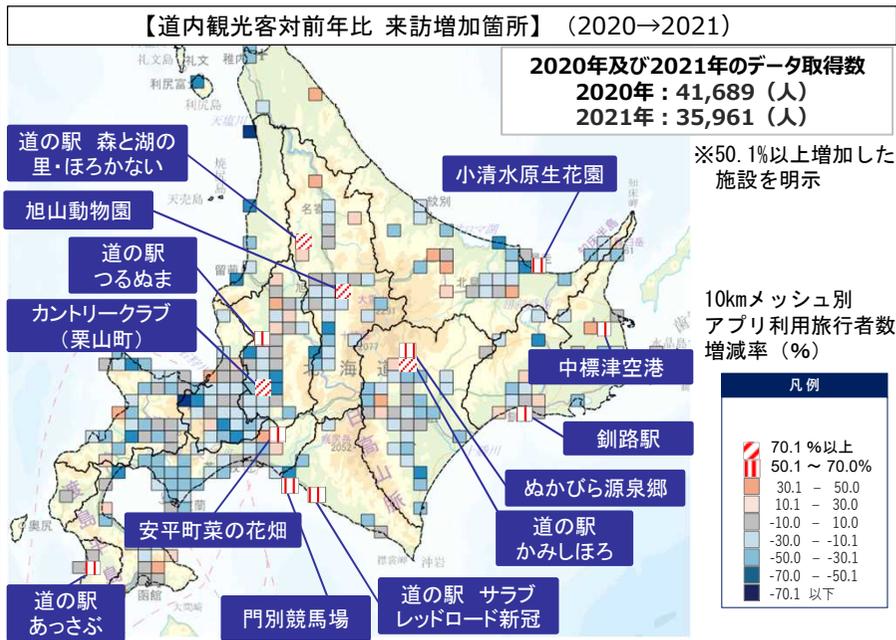
- ・外国人ドライブ観光客は、来道外国人旅行者全体に比べ、地方を訪れる傾向にあり、長い期間滞在。

【外国人の道内圏域別宿泊割合】



《国内観光客(道内)の移動に関するデータの取得結果》

- ・道内観光客は、「道の駅」等において増加傾向。



ドライブ観光の促進

- 安全で快適なドライブを支える道路や道の駅の整備、ポストコロナにおけるインバウンド回復を見据え、観光地案内や多言語による道路情報提供の充実、公共交通との連携強化等の取組を推進する。
- 持続可能な観光地域づくりに向けて、国内に類を見ない雄大な自然等を活かしたドライブ観光と「ゼロカーボン北海道」の両立を目指す。

【現状・背景】

- ドライブや道の駅めぐりは、道外観光客やインバウンドの北海道内の旅行目的において上位項目となっている。
- 北海道の生産空間を支える地方部の観光地は公共交通機関で訪問できない場所も多いため、ドライブ観光の推進が不可欠であるが、ドライブによる環境負荷に加え駐車環境が脆弱で渋滞等が発生するなど、環境負荷の低減が課題。

【取組】

- 安全で快適なドライブ観光を支える道路や道の駅の整備、交通結節点の整備による公共交通との連携強化により、道内地方部への誘客を促進。
- MAPアプリを活用した道の駅周辺の観光・道路情報の発信、また、「道の駅」における多言語での情報提供やJNTO※認定外国人観光案内所(令和4年6月現在38/127駅)の設置など外国人旅行者へのわかりやすい情報提供等の取組を推進。 ※JNTO:日本政府観光局
- ゼロカーボンモビリティを活用したカーボンニュートラルな観光地アクセスの検討。

安心して快適なドライブ環境整備

【道の駅における情報発信①】

○QRコードを利用した情報発信



【「道の駅」における多言語での情報提供】



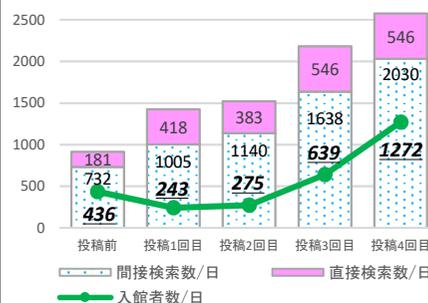
【「道の駅」のJNTO認定外国人観光案内所】



流水街道網走

【道の駅における情報発信②】

○MAPアプリの投稿機能を活用し、オホーツク地域の道の駅の観光情報を発信したところ、「道の駅」来場者が過去最大に増加。



▲MAPアプリの投稿数、調査対象「道の駅」来場者数推移より北海道局作成

【ゼロカーボンモビリティを活用したカーボンニュートラルな観光地アクセスの検討】



▲ドライブ観光客が『道の駅』でゼロカーボンモビリティに交通転換

来道観光客が、航空機やドライブなどで排出したCO₂に対して、ゼロカーボンモビリティへ交通転換することにより削減したCO₂の見える化の検討。



$$\text{CO}_2\text{排出量} = \text{航空機} \bigcirc \text{kg} + \text{ドライブ} \square \text{kg} - \text{▲} \text{kg} (\text{ゼロカーボンモビリティ転換})$$

▲スマートフォンアプリなどを活用した情報提供手法の検討

「シーニックバイウェイ北海道」の推進

○ 「シーニックバイウェイ北海道」において、魅力ある道路景観を地域の重要な観光資源の一つとして確立するため、特に魅力的な区間について景観の維持・形成、情報発信を重点的に推進するシーニックバイウェイ「秀逸な道」の取組を引き続き推進し、地域との協働を通じて生産空間のコミュニティ維持を推進する。

【現状・背景】

- 北海道は観光地間の距離が長いため、移動そのものを楽しむドライブ観光促進が重要。雄大な道路景観は重要な地域資源の一つ。
- ドライブ観光促進に向けて、沿道景観を保全する総合的な施策を展開するため、「シーニックバイウェイ北海道」を全国に先駆けて平成17年3月から本格展開。
- 地域と行政が連携し、指定13ルート、候補3ルートの約460団体が景観・地域・観光空間づくりに参画(令和4年4月時点)。
- 平成30年から北海道の道路を、観光客を呼び込む「みち」に育てていく「秀逸な道」の試行を実施し、地域への愛着・誇りのより一層の形成にも貢献。

【取組】

- 「秀逸な道」として令和3年度に指定した12区間について、景観の維持・形成、情報発信等の取組の推進や拡充を図り、多様な関係主体の連携の下、地域の観光資源として活用することにより、北海道のドライブ観光をより一層促進。
- 地域の活動団体や多様な関係機関・企業等との連携により、魅力ある道路景観を守り育てる取組や、道内各地へのドライブ観光需要を喚起して、周辺観光資源と合わせた周遊を促進するための情報発信を促進。
- (国研)土木研究所寒地土木研究所と連携し、良好な景観形成に資する屋外公共空間の評価、魅力向上及び利活用促進に関する技術研究開発を推進。

■シーニックバイウェイ「秀逸な道」選定区間



■良好な景観の維持・形成

・道路管理者による取組例～道路附属物の集約等



・眺望を楽しめる沿道休憩施設の整備・リニューアル



■ドライブ観光の促進に向けた情報発信

北海道日本ハムファイターズ × 道の駅 × シーニックバイウェイ北海道

特別連携企画2022

北海道日本ハムファイターズ・道の駅・シーニックバイウェイ北海道の特別連携企画が2022年もスタートします。*ファイターズコラボ道の駅*で人気の限定コラボグッズが登場します。さらに、「道の駅スタンプラリー2022」では、コラボ道の駅79箇所のうち16箇所のスタンプを集めると、お気に入り選手の直筆サイン入りレプリカユニフォームが当たるファイターズ賞へ応募できます。コラボグッズは順次Newデザインも登場しますので、シーニックバイウェイを走りながら特別連携企画をお楽しみください。
この企画は2017年10月に開始した「シーニックバイウェイ北海道」と関係企業等の協業連携活動に関わる包括連携協定の取り組みの一環です。

コラボ道の駅 限定の特別企画

アクリルキーホルダー サイズ約480mm×W220mm 全79種類 500円(税別)

マグネット サイズ約127mm×85.5mm 全59種類 500円(税別)

北海道日本ハムファイターズ・道の駅・シーニックバイウェイ北海道の特別連携企画

※79箇所の道の駅を対象としたスタンプラリー賞や限定コラボグッズを販売

サイクルツーリズムの推進

○ 世界水準のサイクルツーリズム環境の実現に向け、安全で快適な自転車走行環境やサイクリストの受入環境の改善、情報発信等の取組を推進する。

【現状・背景】

- 「世界水準のサイクリング環境」構築のため、平成29年度から、モデルルートにおいて各種取組を試行。その結果を踏まえ、令和元年8月に北海道サイクルルート連携協議会を設立するとともに、北海道のサイクルツーリズム推進方針を策定。現在、全道8ルートにおいて受入環境整備の取組を推進。
- これらの取組の成果として、令和3年5月には日本を代表するナショナルサイクルルートにトカプチ400が指定。
- 北海道では、上記協議会と連携し、北海道サイクルルートの一部を形成する大規模自転車道を整備。現在10路線・298kmが整備済。

【取組】

○ 全道各地のルート協議会で策定されたアクションプランにより、民間と行政が一体となってサイクルルートの受入環境・自転車走行環境の改善、情報発信を推進。

※主な取組事例

- 受入環境改善： 駅等ルート起終点の交通拠点におけるサイクルラック・トイレの設置等、休憩施設の設置等
- 走行環境改善： ルート案内看板・矢羽根路面標示設置
- 情報発信： ホームページでのルートPR等

○ 北海道が整備を進める大規模自転車道の整備を引き続き促進。

■ ルート協議会の登録状況



■ 羊蹄ニセコエリアサイクルルートの事例



■ 大規模自転車道の計画路線



○ 世界水準の観光地形成のため、四季折々の川の自然環境や景観、水辺活動やサイクリング環境等、河川空間が有するポテンシャルを活用したツーリズムを推進する。

【現状・背景】

○河川空間を活かした多様な観光メニューの充実を図るとともに、観光地域づくりを担う人材育成を通じて、北海道が世界に評価され、将来にわたって人々をひきつける地域となるような取組が必要。

【取組】

○水辺利活用に係るニーズの発掘・マッチングの促進、地域と連携した魅力的な水辺空間の創出等により、地域づくり・観光振興に貢献する「かわたびほっかいどう」プロジェクトを全道的に推進。

「かわたびほっかいどう」プロジェクト

「かわたびほっかいどう」とは北海道の河川に関わる活動を通じて、地域の活性化や振興を図り、北海道の魅力を最大限に引き出すことを目的として、その目的の達成に向けた活動です。



●川を知ってもらう

HP、SNS等を活用して川に関する情報を発信。サイクリングマップやダム見学コーナーを掲載。令和3年度は新たに、水辺周辺の見所を掲載した「かわたびマップ」や水辺の不思議について解明する「トリビアのみずべ」を設け水辺の魅力を発信。



●つながる

令和3年度から、「かわたびほっかいどう大賞・優秀賞」を選定し、地域の活性化や振興、北海道の魅力を最大限に引き出す取組を広く紹介、共有。



大賞：南富良野町内の3郵便局と連携した金山ダム風景印



優秀賞：道東ホースタウンプロジェクトと連携したうまたび×かわたび



優秀賞：美瑛町と連携したサイクルスタンプラリー

●河川空間の魅力向上・水辺利活用の促進

地域、民間事業者等と連携し、水辺のイベントやツアー企画等を支援。地域と連携した取組により河川空間の魅力を向上させるとともに、水辺利活用を促進。



ダムを活用した地域振興の一環として、飲料品等を施設内に貯蔵。ダム熟成コーヒーの試飲会等を開催。



NPOまち・川づくりサポートセンター、空知シーニックバイウェイと連携し、空知川の川下りで露頭炭層が間近に見られるツアーを実施。

インフラツーリズム等の推進

- 地域の歴史、産業、文化、食をテーマにした「インフラわくわくツアー」など、地域と連携したインフラツーリズムの取組を推進する。
- 新型コロナウイルス感染症の影響により宿泊学習等の教育旅行の行き先等の見直しが進む中、教育機関と連携を図りながらインフラ施設等での教育旅行の受入れを推進する。
- 農山漁村の所得向上と地域の活性化を図る農泊（渚泊）、みなとオアシスにおける交流イベント等、地域資源を活かした取組を促進する。
- 2023年アドベンチャートラベル・ワールドサミット（ATWS）開催地に北海道が決定。アドベンチャートラベルと連携したインフラツーリズムやサイクルツーリズム等の取組を推進する。

【現状・背景】

- 平成25年度から「公共施設見学ツアー」、令和元年度から「インフラわくわくツアー」を実施。
- 「インフラツーリズム魅力増進プロジェクト」のモデル地区に選定された白鳥大橋（室蘭市）において、令和3年6月に地域と施設利用協定を締結し、地域主体によるツアーを開始。
- 「ほっかいどう学」の推進など、地域づくりに向けた取組を含む北海道教育委員会との連携・協力協定を締結（R3.5.25）。
- 農泊（渚泊）は、農山漁村振興交付金（農泊推進対策）でこれまでに45地域が採択。地域資源を最大限活用し、多様な体験メニュー等を導入した取組を促進。また、みなとオアシスは12箇所登録済。

【取組】

- 地域協同でガイドブックを作成し、インフラ施設とその周辺地域の観光コンテンツを組み合わせた魅力的なモデルツアーを実施するなど、インフラツーリズムの取組を推進。
- 教育機関と連携を図りながら、インフラ施設や工事現場への教育旅行の受入れを推進。
- 古民家等を活用した滞在施設の整備や専門家の派遣等を通じ、農泊（渚泊）を更に促進。また、みなとオアシスにおける交流イベント等を通じ、観光交流を促進。

【インフラツーリズム】

インフラわくわくツアーの実施
「後志の文学とインフラ整備の歴史」ツアー



地域と連携したインフラツーリズムの造成
（白鳥大橋）



【教育旅行の取組】

工事現場における教育旅行の受入れ
（ICT施工体験）



【農泊（渚泊）】

畜産体験における
子牛のミルクやり（八雲町）



【みなとオアシス】

みなとオアシス
Sea級グルメ北海道大会in室蘭



北海道・北東北の縄文遺跡群の世界文化遺産

- 北海道・北東北の縄文遺跡群は、1万年以上にわたり採集・漁労・狩猟により定住した縄文時代の人々の生活と精神文化を今に伝える貴重な文化遺産であり、令和3年7月27日に世界文化遺産に登録された。
- アイヌ文化や縄文文化、近代の開拓を始めとする歴史的資源を活用した受入環境整備を推進する。

【現状・背景】

- 縄文遺跡群は17遺跡で構成されており、北海道内に6つの遺跡群が存在。
- 地域の博物館や縄文遺跡等地域資源を活用した地域づくりが展開されている。
- 観光客の来訪に備え、周辺のインフラ環境の整備・改善が必要。

【取組】

- 平成23年に垣ノ島遺跡が国の史跡指定を受けて以降、臼尻漁港の臨港道路整備に係る景観について検討。検討結果を踏まえ、景観配慮型の臨港道路整備を推進。
- 大船遺跡へのアクセスが向上する尾札部道路の早期整備（令和4年度部分開通予定）や案内標識の設置等、関連事業の推進により世界文化遺産に登録された地域の受入環境の整備を支援。

【道内の各資産の位置図】

【道内唯一の国宝「中空土偶」】



昭和50年、函館市南茅部地区（旧南茅部町）で発見。平成19年に北海道で唯一の国宝に指定。高さ41.5センチ、幅20.1センチで、国内で出土した中空土偶としては最大。



（北海道開発局撮影）

（出典：北海道庁HPから北海道開発局作成）

【縄文遺跡を活用した地域づくり勉強会】



伊達洞爺湖ミュージアム地域振興プラットフォーム（事務局：室蘭開発建設部ほか）による「縄文遺跡を活用した地域づくり勉強会」

【臨港道路の景観検討（垣ノ島遺跡）】



【案内標識の設置】

広域的な観光周遊の支援のため、「北海道・北東北の縄文遺跡群」のピクトグラムを活用して周遊ルートに案内標識を整備。



【尾札部道路の整備（大船遺跡）】

